

県民に寄り添う新しい知事を誕生させよう

2018年、新しい年を迎えました。

2月22日告示、3月11日投・開票による石川県知事選が行われます。

私たちは「7期」という、当選すれば28年の超長期政権になる現職知事にノーを示し、石川県民の総意で「新しいリーダー」を誕生させることを呼びかけます。私たちは知事選に当たって、「石川県に新しい知事を誕生させる会（仮称）」のもとで知事候補を擁立し幅広い県民が集まり、新しい知事の誕生で石川県政を変えることをめざします。特に以下2点を柱にして新リーダーのもとに、住民の暮らしやすい自治体づくりを訴えます。

第一に現職知事の「7期」と言う多選にレッドカードを突きつけます

戦後公選が始まって70年、石川県知事は18代のうちたった4人（柴野和喜夫、田谷充実、中西陽一、谷本正憲）の知事が務め、うち中西さんは8期途中で亡くなりましたが、谷本さんは全国最長の7期目の立候補を表明しました。二人は中央官庁からの官僚です。

そもそも谷本知事の「多選」による弊害はいくつも指摘されています。例えば「意思決定の独善化」「側近政治の横行」「職員の士気低下」「知事と議会の癒着」さらには県が補助金を出している「利益団体との癒着」などです。議会によるチェックが効かなくなり、知事の判断に異を唱える者もいなくなり、税金の使い方も大型公共事業中心・くらし応援は後回しです。私たちは民主主義そのものの不信の温床となる現職知事の「多選」を容認することはできません。

第二は「志賀原発の廃棄」です。志賀原発の建屋直下の活断層については原子力規制委員会の有識者調査団が指摘しており、今後稼働させることは事実上不可能です。勿論行き場のない高レベル放射線廃棄物処理は福島第一原発事故から7年たつ現在でも全く見通しがつきません。

また、志賀原発の隣の輪島市では、住民が反対しているにもかかわらず大規模な産業廃棄物最終処分場の建設を容認する姿勢は、能登地域を「過疎地」の将来（ゴミ捨て場）を予見させるようなものであります。今こそ能登を「新・農林魚業エリア」とする構想を作るべきなのです。

知事の責任は「住民の生命と財産を守る」ことです。自治体の首長が自らの責任として、黙することなく原発に依存しない社会「脱原発」を主張し、すみやかに再生可能エネルギーを地域政策として実現することを積極的に進めるべきです。

最後に私たちは、上から目線の「統治」を求めるのではなく、県民・住民の「意思」による地域づくりを「新しいリーダー」のもとに創造していくこととします。

2018年1月5日

呼びかけ人

秋元 邦宏 日本共産党石川県委員会委員長

粟森 喬 立憲民主石川共同代表

河合 隆平 いしかわ市民連合共同代表

碓山 洋 金沢大学教授

河崎 俊栄 石川県宗教者平和協議会理事長

桑原 豊 立憲民主石川共同代表

佐藤 正幸 石川県議会議員

清水 巍 医師

菅野 昭夫 弁護士

須藤 春夫 法政大学名誉教授

直江 俊一 金沢大学名誉教授

「石川県に新しい知事を誕生させる会

スタートミーティング」にご出席ください。

期日 1月20日（土曜）14：00

場所 石川県地場産業振興センター第5研修室